



# 福岡県統計年鑑

平成二年

福岡県

福岡県統計年鑑  
平成二年

# 福岡県行政地図

(平成2年12月31日現在)

市町村数の変遷

年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5年	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
20	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8
60	97	22	67	8
平成2年	97	22	67	8

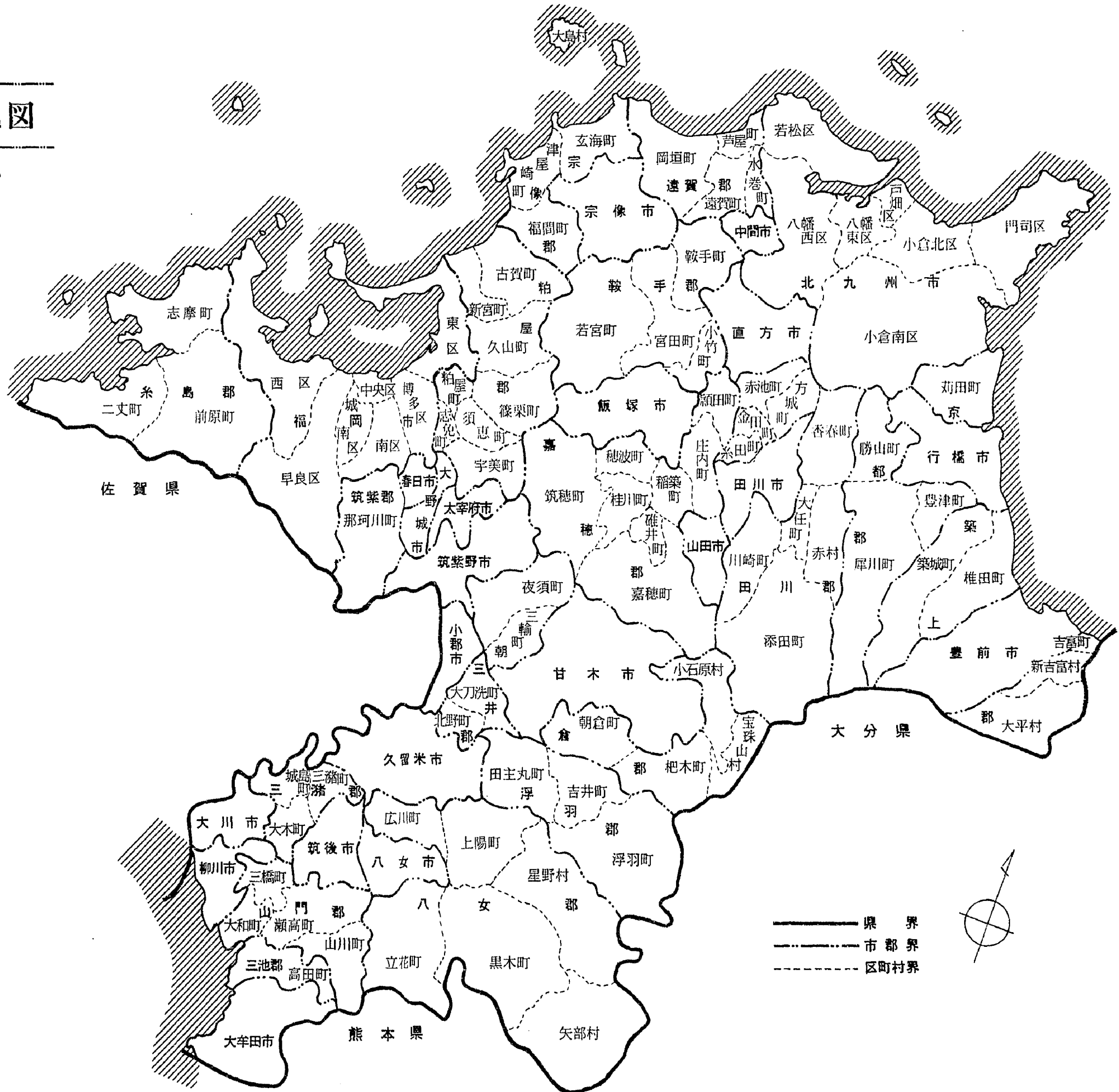
注) 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5年	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
20	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 234 991	1 318 470
60	4 719 259	3 557 967	1 161 292
平成2年	4 811 050	3 633 139	1 177 911

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による

資料 総務庁統計局「国勢調査報告」



# 福岡県統計年鑑

平成 2 年

福岡県企画振興部調査統計課



- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を収録したものです。
- 2 資料の収集年は原則として平成2年としております。ただし、平成2年の資料がない場合は最近年次の統計を収録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり年次は暦年、年度は会計年度です。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 表示単位はすべてメートル法に統一しています。
- 6 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入しました。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合があります。
  - 「0」……表章単位に満たないもの
  - 「-」……該当数字がないもの
  - 「…」……資料なし、不詳のもの
  - 「△」……負数、減少したもの
  - 「x」……統計法第14条により数字を秘匿したもの
- 7 この統計年鑑に収録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画振興部調査統計課（福岡市博多区東公園7番7号 TEL(代)福岡(092)651-1111）あて照会してください。

	頁
1 土地及び気象	1
2 人口	16
3 事業所	84
4 農業	110
5 林業	142
6 水産業	152
7 鉱工業	164
8 建設業	216
9 電気・ガス及び水道	235
10 運輸及び通信	242
11 物資需給	266
12 商業及び貿易	272
13 金融	292
14 生計及び物価	306
15 労働及び賃金	332
16 社会保障	354
17 県民経済計算及び市町村民経済計算	380
18 地方自治	392
19 教育、宗教及び文化	426
20 国際交流	458
21 保健環境	460
22 司法及び警察	482
23 災害及び事故	496

統計表目次

1 土地及び気象

表	頁
1 福岡県行政区の変遷	1
2 市区町村の変遷(明治22年~平成2年)	2
3 福岡県の位置	7
4 市区町村別面積	8
5 市区町村別民有地面積	9
6 主要山岳	12
7 主要河川	13
8 気象観測所	14
9 気象観測概況	15
2 人口	
10 人口の推移(明治25年~平成2年)	16
11 国勢調査人口	18
A 市区町村別人口及び世帯数(昭和10~平成2年)	18
B 都道府県別人口(昭和30~平成2年)	24
C 産業別就業者数、労働力状態別人口 (昭和50~平成2年)	25
D 年齢別(各歳)人口(昭和50~平成2年)	26
E 市区町村別世帯の種類、世帯人員別世帯 及び世帯人員(昭和60~平成2年)	28
F 年齢(5歳階級)別配偶関係別労働力 状態別従業上の地位別人口(平成2年)	34
G 産業大分類別15歳以上就業者数(昭和50~平成2年)	60
H 市区町村別従業地・通学地による人口及び 15歳以上就業者数(平成2年)	66
12 市区町村別住民基本台帳人口(昭和62~平成2年)	72
13 都道府県別転出入者数(平成元・2年)	78
14 市郡、国籍別外国人登録者数	80
15 市区町村別人口動態	81

3 事業所

16 産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数 (昭和47年~61年)	84
17 市区町村別経営組織別事業所数及び従業者数 (昭和47~61年)	88
18 市区町村別産業大分類別事業所数及び従業者数 (昭和47~61年)	94
19 経営組織、産業大分類別事業所数及び従業者数 (昭和50~61年)	103

表	頁
20 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数 (民営)(昭和56・61年)	104

4 農 業

21 市区町村別専・兼業農家数、世帯員数、就業人口、 経営耕地面積及び規模別農家数(平成2年2月1日)	110
22 市町村別農業粗生産額	116
23 市町村別稲、麦作付面積及び収穫量	122
24 市町村別かんしょ、ばれいしょ、大豆作付面積 及び収穫量	125
25 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量	128
26 市郡別野菜作付面積	131
27 と畜枝肉取引頭数及び枝肉生産量	132
28 生乳の生産、用途別処理量及び牛乳の生産量	132
29 市郡別養蚕、茶及びい草	133
30 農地移動(平成元・2年)	134
31 農地転用の許可件数と面積(昭和61~平成2年)	134
32 市区町村別用途別農地転用面積	135
33 地区別農業協同組合概況	138
34 農家の経済(1戸当たり)(昭和61~平成2年度)	140

5 林 業

35 市郡別林野面積(昭和40~平成2年)	142
36 市町村別森林所有別面積及び蓄積(昭和61~平成2年)	144
37 樹種別造林面積(昭和61~平成2年)	147
38 生産林業所得(昭和59~平成元年)	147
39 素材及び特用林産物の状況	148
A 主要樹種別素材生産量(昭和61~平成2年)	148
B 用途別素材生産量(昭和61~平成2年)	148
C 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量 (昭和61~平成2年)	148
D 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量 (昭和61~平成2年)	149
E 外材輸入状況(昭和61~平成2年)	149
F 特用林産物生産量(昭和61~平成2年)	149

40 木材製品卸売価格	150
-------------	-----

6 水 産 業

41 経営体階層別漁業経営体数	152
42 経営組織別漁業経営体数	152
43 専・兼業別個人経営体数	153

表	頁
44 漁業就業者数	153
45 主とする漁業種類別経営体数	154
46 出漁日数別漁業経営体数	154
47 トン数規模別使用漁船隻数	155
48 漁業種類別規模別漁獲量	156
49 漁業種類別漁労体規模別生産額	158
50 博多漁港の第一次水揚げ量	158
A 主要魚種の仕向け先別数量	158
B 主要魚種の出荷先別出荷量	160
51 漁業種類別経営体階層別生産量	160
52 海面養殖業経営体数(昭和61~平成2年)	162
53 海面養殖業収穫量(昭和61~平成2年)	162
54 海面養殖業生産額(昭和61~平成2年)	162
55 水産加工品生産量(昭和63~平成2年)	163
56 内水面漁業養殖業	163
A 内水面漁業漁獲量	163
B 内水面養殖業収穫量(こい養殖)	163

7 鉱 工 業

57 出炭及び労務状況(昭和20~平成2年)	164
58 金属鉱物生産量(昭和61~平成2年)	164
59 非金属鉱物生産量(昭和61~平成2年)	165
60 産業別規模別製造事業所数及び従業者数	166
61 産業別規模別製造品出荷額等及び付加価値額	166
62 産業別規模別現金給与総額及び原材料使用額等	168
63 産業別規模別製造品在庫額	168
64 市区町村別産業(中分類)別製造業	170
65 産業別規模別有形固定資産額	200
66 品目別製造品出荷額	202
67 品目別加工賃収入額	208
68 産業別工業用地取得面積	210
69 産業別水源及び用途別工業用水量(1日当たり)	210
70 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額	212
71 鉱工業生産指数(昭和62~平成2年)	213
72 鉱工業出荷指数(昭和62~平成2年)	214
73 鉱工業在庫指数(昭和62~平成2年)	214

8 建 設 業

74 建築種別着工建築物(昭和61~平成2年)	216
75 用途別着工建築物(昭和61~平成2年)	216
76 構造別着工建築物(昭和61~平成2年)	218
77 市区郡別構造別着工建築物	218
78 利用関係別着工新設住宅数(昭和61~平成2年)	220
79 種類別着工新設住宅数(昭和61~平成2年)	220

表	頁
80 工事別着工住宅数(昭和61~平成2年)	221
81 市町村別家屋床面積	222
A 木造家屋	222
B 木造以外の家屋	228
82 公共工事	234
83 建設工事事業費(昭和63・平成元年度)	234

9 電 気 - ガ ス 及 び 水 道

84 用途別電燈、電力需要	235
85 産業別電力需要	236
86 用途別(月別)、電力使用料(昭和62~平成2年)	237
87 配電電線延長(昭和63~平成2年度)	237
88 ガス普及状況	238
89 水道現況	239
90 上水道の現況	240
91 下水道整備状況	241
A 公共下水道(平成元・2年度)	241
B 都市下水路(平成元・2年度)	241

10 運 輸 及 び 通 信

92 道路現況	242
A 道路総数(昭和61~平成2年)	242
B 市町村道	244
93 有料道路利用状況	250
A インターチェンジ別出入台数 (昭和61~平成2年度)	250
B 有料道路別通行台数(昭和61~平成2年度)	252
94 九州旅客鉄道駅別乗車人員	253
95 九州旅客鉄道駅別収入	253
96 地方鉄道輸送状況(昭和61~平成2年度)	254
97 港別入港船舶	255
98 貨物品種別港別移出入量	256
99 市郡別自動車保有台数	258
100 車種別自動車登録台数(昭和61~平成2年)	260
101 航空輸送状況(昭和61~平成2年)	260
102 郵便局数(昭和61~平成2年度)	262
103 郵便切手等売さばき所及び郵便差出箱数 (昭和61~平成2年度)	262
104 引受普通郵便物数(昭和61~平成2年度)	262
105 引受郵便物数(昭和61~平成2年度)	263
106 引受特殊郵便物数(昭和61~平成2年度)	263
107 年賀郵便物数(昭和61~平成2年度)	264
108 引受小包郵便物数(昭和61~平成2年度)	264

表	頁
109 電話加入数(昭和61~平成2年度)	265
110 電報取扱数(昭和61~平成2年度)	265
<b>1 1 物資需給</b>	
111 品目別野菜入荷量(昭和63~平成2年)	266
112 品目別果実入荷量(昭和63~平成2年)	268
113 米穀需給量	270
114 種類別石油製品販売数量	270
115 木材(素材)需給量(昭和61~平成2年)	270
116 用途別素材需要量(昭和61~平成2年)	271
117 酒類消費量(昭和61~平成2年)	271
<b>1 2 商業及び貿易</b>	
118 市区町村別商店数、常時従業者数及び年間商品販売額(昭和51~63年度)	272
119 産業別規模別商店数、常時従業者数及び営業状況(昭和63年)	278
120 百貨店販売額(昭和61~平成2年)	286
121 国籍別外国貿易船舶、航空機入港状況	286
122 品目別港別輸出入額(昭和62~平成2年)	288
123 国別港別輸出入額(昭和62~平成2年)	290
<b>1 3 金融</b>	
124 金融機関数(昭和61~平成2年度)	292
125 金融機関別預貯金及び貸出残高(昭和61~平成2年度)	292
126 銀行預金及び貸出残高(昭和61~平成2年度)	293
127 業種別銀行貸出残高(昭和61~平成2年度)	293
128 銀行主要勘定(昭和61~平成2年)	294
129 信用金庫主要勘定(昭和61~平成2年度)	294
130 信用組合主要業務状況(昭和61~平成2年度)	295
131 信用保証協会保証状況(昭和61~平成2年度)	296
132 国民金融公庫普通貸付融資状況(昭和61~平成2年度)	296
133 商工組合中央金庫主要勘定(昭和61~平成2年度)	297
134 中小企業金融公庫融資状況(昭和61~平成2年度)	297
135 労働金庫主要勘定(昭和61~平成2年度)	298
136 農林中央金庫主要勘定(昭和61~平成2年度)	298
137 住宅金融公庫資金融資状況(昭和61~平成2年度)	299
138 農業協同組合主要勘定(昭和61~平成2年度)	299
139 漁業協同組合主要勘定(昭和61~平成2年度)	300
140 企業倒産状況(昭和61~平成2年)	300
141 郵便貯金営業状況	301
A 貯金種別年度末現在高(昭和61~平成2年度)	301
B 預入払戻状況(昭和61~平成2年度)	301

表	頁
142 郵便振替受払状況(昭和61~平成2年度)	301
143 手形交換高(昭和61~平成2年)	302
144 手形取引停止処分高(昭和61~平成2年)	302
145 株式売買状況(昭和61~平成2年)	303
146 生命保険事業(昭和61~平成2年度)	303
147 簡易保険営業状況	304
A 受払状況(昭和61~平成2年度)	304
B 契約状況(昭和61~平成2年度)	304
148 火災保険事業(昭和61~平成2年度)	305
<b>1 4 生計及び物価</b>	
149 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出(全世帯)(昭和61~平成2年)	306
150 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)(昭和61~平成2年)	308
151 都市別消費者物価指数(昭和61~平成2年)	310
152 消費者物価地域差指数(平成元・2年)	312
153 福岡市卸売物価指数(平成元・2年)	313
154 福岡県農村物価指数	313
A 農産物、農業生産資材(昭和61~平成2年度)	313
B 生活資材(昭和61~平成2年度)	314
155 農家の概要	315
A 農家一戸当たりの家計費(昭和61~平成2年度)	315
B 預貯金等の状況(昭和60~平成2年度)	315
156 福岡市の主要品目別小売価格	316
157 農産物の販売価格指数(昭和61~平成2年度)	326
158 農業生産資材の購入価格指数(昭和61~平成2年度)	327
159 生活資材の購入価格指数(昭和61~平成2年度)	329
<b>1 5 労働及び賃金</b>	
160 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額(昭和61~平成2年)	332
A 総数	332
B 男	334
C 女	336
161 産業別推計常用労働者数(昭和61~平成2年)	338
A 総数	338
B 男	340
C 女	342
162 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数(昭和61~平成2年)	344
163 産業別賃金指数	346
164 産業別労働争議発生状況	347
A 形態別発生件数	347
B 要求別発生件数	347

表	頁
165 安定所別一般職業紹介	348
166 安定所別日雇職業紹介	350
167 障害者の職業紹介(昭和61~平成2年度)	351
168 中高年齢者職業紹介	351
169 公共職業訓練施設入校及び修了状況	351
170 産業別労働組合(昭和61~平成2年)	352
<b>1 6 社会保障</b>	
171 市町村別国民健康保険(昭和61~平成2年度)	354
172 健康保険(昭和61~平成2年度)	360
173 日雇特例被保険者(昭和61~平成2年度)	360
174 基礎年金等給付状況(昭和56~平成2年度)	362
175 福祉年金給付状況(昭和56~平成2年度)	363
176 年金積立金還元融資状況(昭和56~平成2年度)	363
177 市区町村別国民年金加入者と保険料収納及び給付状況(昭和61~平成2年度)	364
178 雇用保険適用及び給付状況(昭和61~平成2年度)	370
A 産業別雇用保険適用、給付状況	370
B 適用事業所規模別被保険者数	370
C 被保険者資格取得、喪失者数	371
D 雇用保険給付状況	372
179 労働者災害補償保険(昭和61~平成2年度)	374
A 業種別保険料、保険給付状況	374
B 監督署別給付種類別保険給付及び特別支給金支払状況	375
180 市、県福祉事務所別生活保護(昭和61~平成2年度)	376
181 社会福祉施設(昭和61~平成2年)	378
182 共同募金(昭和61~平成2年度)	379
<b>1 7 県民経済計算及び市町村民経済計算</b>	
183 県民経済計算	380
A 経済活動別県内総生産(昭和58~平成元年度)	380
B 県民所得(分配)(昭和58~平成元年度)	381
C 県民総支出(名目)(昭和58~平成元年度)	382
D 県民総支出(実質)(昭和58~平成元年度)	383
E 県内総生産と総支出勘定(昭和58~平成元年度)	384
F 関連指標(昭和61~平成元年度)	385
184 市町村民経済計算(昭和62~平成元年度)	386
<b>1 8 地方自治</b>	

表	頁
185 国税徴収状況(昭和62~平成2年度)	392
A 税務署別	392
B 徴収決定済額	392
C 税目別	393
186 県一般会計歳入、歳出決算額(昭和61~平成2年度)	394
187 県特別会計歳入、歳出決算額(昭和62~平成2年度)	395
188 県税徴収状況	396
A 県税事務所別	396
B 税目別	397
189 県税外収入(平成元・2年)	398
190 申告所得税所得階級別人員	399
A 所得階級別人員	399
B 所得階級別人員の累年比較	399
191 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	400
A 歳入	400
B 歳出(目的別)	406
C 歳出(性質別)	412
192 市町村普通税徴収状況	418
193 市区町村別有権者数	424
194 選挙別有権者数、投票者数及び投票率	425
A 県知事選挙	425
B 県議会議員選挙	425
195 情報公開制度の利用状況	425
<b>1 9 教育、宗教及び文化</b>	
196 学校総覧	426
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及び教員数(国立・公立・私立)	426
B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	426
197 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数及び在園者数(国立・公立・私立)(昭和61~平成2年度)	427
198 市区町村別小学校教員数(国立・公立・私立)	430
199 市区町村別小学校数及び児童数(国立・公立・私立)	433
200 市区町村別中学校数、生徒数及び教員数(国立・公立・私立)	439
201 高等学校(公立・私立)(昭和61~平成2年度)	445
A 学校数及び教員数	445
B 学年別生徒数	445
C 職業課程別生徒数	445
202 通信制高等学校の状況(公立・私立)	445
203 専修学校及び各種学校	446
A 学校数及び教員数(昭和61~平成2年度)	446
B 生徒数(昭和61~平成2年度)	446
204 高等専門学校(昭和61~平成2年度)	447
205 短期大学(昭和61~平成2年度)	447

表	頁	表	頁
206 大学	447	232 民事第一審訴訟事件処理件数(昭和63~平成2年)	483
A 学校数及び教員数(昭和61~平成2年度)	447	233 刑事事件処理件数(昭和63~平成2年)	484
B 学生数(昭和61~平成2年度)	447	A 第一審、再審事件その他の事件処理件数 (本庁及び支部の合計)	484
207 卒業後の状況	448	B 第一審、再審事件その他の事件処理件数 (管内簡易裁判の合計)	484
A 進路別卒業生数	448	C 業務上(重)過失致死傷事件(略式)、 道路交通法違反事件(略式)、自動車の 保管場所の確保等に関する法律違反事件 (略式) 処理件数	484
B 職業別就職者数	448	234 刑事第一審事件処理件数(昭和63~平成2年)	485
C 産業別就職者数	449	235 民事調停事件件数(昭和62~平成2年)	486
D 県外就職者数	449	236 略式事件件数(昭和62~平成2年)	486
208 身長、体重、胸囲及び座高	450	237 家事審判事件件数(昭和62~平成2年)	487
209 市郡別長期欠席者数(公立)	451	238 家事調停事件件数(昭和62~平成2年)	487
210 就学免除者数及び就学猶予者数(昭和61~平成2年度)	452	239 少年保護事件件数(昭和63~平成2年)	488
211 児童生徒の疾病異常被患率	452	240 人権侵害事件処理状況(昭和63~平成2年)	488
212 学校施設	453	241 行刑施設別収容者数(昭和62~平成2年)	489
A 用途別構造別学校建物面積	453	242 登記件数(昭和61~平成2年)	490
B 用途別学校土地面積	453	A 不動産登記	490
213 公民館数及び職員数	454	B 商業法人登記	491
214 国及び県指定文化財件数	454	C その他の登記	491
215 図書館	454	243 刑法犯罪種別警察署別認知件数(昭和61~平成2年)	492
A 公立図書館の設置状況	454	244 刑法犯罪種別警察署別検挙人員・犯罪少年	494
B 蔵書数(昭和61~平成2年度)	455	245 刑事事件処理人員(昭和61~平成2年)	495
C 図書館利用者数及び図書貸出冊数	455		
216 博物館及び同種施設の設置状況(昭和62~平成2年度)	455		
217 宗教法人数(昭和61~平成2年度)	456		
218 常設興行場数(昭和61~平成2年)	456		
219 市区町村別テレビ契約数(昭和61~平成2年)	457		
<b>20 国際交流</b>			
220 旅券の発給状況(昭和61~平成2年)	458	246 稲、麦類被害面積及び被害量	496
221 渡航先別出国者数(昭和61~平成2年)	458	A 水稻(昭和61~平成2年)	496
222 外国人入国者数(昭和61~平成2年)	459	B 小麦(昭和61~平成2年)	496
223 留学生の状況(昭和61~平成2年)	459	C 裸麦(昭和61~平成2年)	496
<b>21 保健環境</b>			
224 市区町村別医療施設数及び病床数	460	247 交通事故、自動車台数及び人口等年別 推移(昭和51~平成2年)	498
225 市区町村別業務の種類別医師数、歯科医数 及び薬剤師数(昭和59~平成2年)	466	248 月別交通事故発生状況(昭和63~平成2年)	498
226 市郡別主要死因別死亡者数	472	249 市区町村別交通事故発生状況(昭和63~平成2年)	499
227 市郡別年齢別死亡者数	474	250 路線別・車種別交通事故発生状況(昭和63~平成2年)	502
228 保健所別主要伝染病及び食中毒患者数	476	251 死傷者の職業別・性別交通事故発生状況	502
229 大気汚染物質測定平均値(昭和61~平成2年度)	478	252 原因(違反種別)別交通事故発生状況	503
230 主要河川の水質状況(昭和61~平成2年度)	480	253 子供の学齢別・月別交通事故発生状況	503
		254 月別出火原因(発火源)別火災発生件数	504
		255 市町村別火災損害概況	505
		256 労働基準監督署別業種別死亡災害発生状況 (昭和63~平成2年)	508
<b>22 司法及び警察</b>			
231 民事、行政事件処理件数(昭和63~平成2年)	482		

# 1 土地及び気象

## 1 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区画の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁第2表参照。

明治元年	明治2年		明治4年		明治9年		管轄	明治22年 4月1日
	6月17日		7月14日		11月14日	4月18日		
中津藩領 筑前国怡土郡の内 28村	中津藩管地		中津県管地		福岡県 筑前国一円		怡土郡	怡土郡
対馬府中藩領 筑前国怡土郡の内 7村	対馬府中藩管地 厳原藩管地(8月7日)		厳原県管地		豊前国一円 筑後国一円		志摩郡 早良郡	志摩郡 早良郡
公領 筑前国怡土郡の内5村 日田県管地(慶応4年8月28日)			伊万里県 管地 (9月4日)				那珂郡(福岡市)	那珂郡(福岡市)
福岡藩 520,000石 筑前国の内 (預地) 肥前国彼杵郡 浦上村	福岡藩 怡土郡の内 早良郡の内 宗像郡の内 那珂郡の内 上座郡の内 (北海道管地) 後志国久遠郡 (8月28日)		福岡県 怡土郡の内 早良郡の内 宗像郡の内 那珂郡の内 上座郡の内		(明治9.8.21) 豊前国一円 筑後国一円 大分県に割属		那珂郡(福岡市) 御田郡 御笠郡 粕屋郡 宗像郡 遠賀郡 鞍手郡	那珂郡(福岡市) 御田郡 御笠郡 粕屋郡 宗像郡 遠賀郡 鞍手郡
秋月藩 50,000石 筑前国4郡の内	秋月藩(6月18日) 夜須郡の内 下座郡の内 嘉麻郡の内		秋月県 夜須郡 下座郡				嘉麻郡 徳波郡 夜須郡 下座郡	嘉麻郡 徳波郡 夜須郡 下座郡
小倉藩 山口藩領 (慶応4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩領 (12月)	日田県管地(8月2日) 豊前国企救郡				小倉県 豊前国一円		企救郡 田川郡 京津郡 筑城郡 上毛郡	企救郡 田川郡 京津郡 筑城郡 上毛郡
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	香春藩(6月27日) 田川郡 京津郡 筑城郡 上毛郡の内 豊津藩(12月24日)		豊津県				田川郡 京津郡 筑城郡 上毛郡	田川郡 京津郡 筑城郡 上毛郡
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡の内	千束藩(5月27日) 千束藩(6月27日) 上毛郡の内		千束県				下毛郡 宇佐郡	大分県 に割属
中津藩 100,000石 豊前国の内 筑前国の内 備前国の内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 上毛郡の内 筑前国甲奴郡 備前国甲奴郡 安那郡		中津県		明治9.4.18 鹿県		下毛郡 宇佐郡	大分県 に割属
久留米藩 210,000石 筑後国8郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡の内 59村	久留米藩 生葉郡 御井郡 山本郡 上妻郡の内		竹野郡 御原郡 三浦郡の内 下妻郡の内		久留米県		生葉郡 竹野郡 御井郡 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡	生葉郡 竹野郡 御井郡 久留米市 御原郡 山本郡 上妻郡 下妻郡 三浦郡
柳河藩 119,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内13村	柳河藩(6月24日) 山門郡 上妻郡の内 三池郡の内		柳河県				山門郡 三池郡	山門郡 三池郡
下手渡藩 10,000石 筑後国の内 陸奥国伊達郡の内 三池藩 (11月15日)	三池藩(6月24日) 筑後国三池郡の内 陸奥国伊達郡の内		三池県				山門郡 三池郡	山門郡 三池郡
柳河藩公領 筑後国三池郡の内 日田県管地 (慶応4年8月28日) 長崎府管地 (9月13日)	長崎県管地(6月20日)				明治9.8.21鹿県		山門郡 三池郡	山門郡 三池郡